

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		811,428		2,137,187		951,341	
2 売掛金		552,353		633,308		561,747	
3 商品		44,986		42,274		38,532	
4 貯蔵品		169,697		76,224		115,297	
5 前渡金		79,762		79,610		—	
6 前払費用		17,081		22,896		22,114	
7 未収入金		26,223		16,687		18,743	
8 その他	※2	3,412		3,674		366	
貸倒引当金		△628		△1,000		△1,000	
流動資産合計		1,704,316	67.6	3,010,863	66.0	1,707,143	60.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		19,181		22,407		17,396	
(2) 車両及び運搬具		1,842		3,973		1,120	
(3) 器具及び備品		87,766		101,173		85,697	
(4) 移動端末機器		92,346	201,137	91,239	218,794	100,176	204,390
2 無形固定資産							
(1) 商標権		3,309		3,451		3,195	
(2) 特許権		261		387		423	
(3) 電話加入権		1,294		1,294		1,294	
(4) ソフトウェア		555,926		564,375		729,428	
(5) ソフトウェア仮勘定		—	560,791	546,472	1,115,981	—	734,341

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の 資産							
(1) 長期前払費 用		6,665		25,076		9,401	
(2) 関係会社長 期貸付金		—		113,190		104,720	
(3) 敷金保証金		46,687		55,381		46,687	
(4) 破産更生債 権等		262		19		19	
貸倒引当金		△262		△19		△19	
固定資産合計		815,281	32.4	1,528,424	33.5	1,099,540	39.0
III 繰延資産							
1 新株発行費		—		23,158		14,850	
繰延資産合計		—	—	23,158	0.5	14,850	0.5
資産合計		2,519,597	100.0	4,562,446	100.0	2,821,533	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		280,540		276,412		280,165	
2 短期借入金		66,000		21,000		54,000	
3 未払金		84,526		156,892		158,975	
4 データ通信 サービスコス ト引当金		96,709		7,748		28,372	
5 前受金		10,964		—		—	
6 前受収益		299,407		454,641		482,739	
7 未払消費税等	※2	36,710		—		64,703	
8 未払法人税等		7,500		8,830		16,927	
9 預り金		15,015		17,060		16,457	
10 新株引受権		1,935		1,764		1,825	
11 その他		2,109		588		168	
流動負債合計		901,420	35.8	944,939	20.7	1,104,334	39.1
II 固定負債							
1 長期借入金		21,000		—		—	
固定負債合計		21,000	0.8	—	—	—	—
負債合計		922,420	36.6	944,939	20.7	1,104,334	39.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,500,000	59.5	2,195,260	48.1	1,518,947	53.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		375,000		1,529,955		383,056	
資本剰余金合計		375,000	14.9	1,529,955	33.5	383,056	13.6
III 利益剰余金							
1 中間 (当期) 未処理損失		△277,011		△106,093		△183,993	
利益剰余金合計		△277,011	△11.0	△106,093	△2.3	△183,993	△6.5
IV 自己株式		△810	△0.0	△1,616	△0.0	△811	△0.0
資本合計		1,597,177	63.4	3,617,506	79.3	1,717,199	60.9
負債・資本合計		2,519,597	100.0	4,562,446	100.0	2,821,533	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 事業収入		2,244,915	100.0	2,506,776	100.0	4,559,431	100.0
II 売上原価							
1 事業原価		1,578,477	70.3	1,611,666	64.3	3,097,395	67.9
売上総利益		666,437	29.7	895,110	35.7	1,462,035	32.1
III 販売費及び一般管理 費		596,331	26.6	753,150	30.0	1,255,289	27.6
営業利益		70,106	3.1	141,960	5.7	206,746	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,067		2,171		1,512	
2 為替差益		2,476		10,935		2,616	
3 雑収入		1,155	4,699	0.2	99	13,206	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		890		312		1,480	
2 株式上場関連費用		—		69,369		27,000	
3 新株発行費償却		—		4,631		—	
4 その他		503	1,394	0.0	—	74,313	3.0
経常利益		73,411	3.3	80,852	3.2	183,152	4.0
VI 特別損失							
1 前期損益修正損	※2	653		—		653	
2 固定資産除却損	※3	18,713		47		29,114	
3 リース解約損		1,851	21,217	1.0	—	47	0.0
税引前中間(当 期)純利益		52,193	2.3	80,805	3.2	151,533	3.3
法人税、住民税及 び事業税		3,000	0.1	2,905	0.1	9,321	0.2
中間(当期)純利益		49,193	2.2	77,900	3.1	142,211	3.1
前期繰越損失		△326,205		△183,993		△326,205	
中間(当期)未処 理損失		△277,011		△106,093		△183,993	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) データ通信サービスコスト引当金 前事業年度に計上したプリペイド・サービス売上の内、将来のデータ通信サービス提供残存期間に支出すべき通信費用見積額を計上しています。 なお当中間会計期間からプリペイド・サービス売上の計上基準を変更したことに伴い、新たな引当金の計上は行っていないがその詳細は会計処理の変更に記載しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) データ通信サービスコスト引当金 前々事業年度に計上したプリペイド・サービス売上の内、将来のデータ通信サービス提供残存期間に支出すべき通信費用見積額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) データ通信サービスコスト引当金 前事業年度に計上したプリペイド・サービス売上の内、将来のデータ通信サービス提供残存期間に支出すべき通信費用見積額を計上しています。 なお当事業年度からプリペイド・サービス売上の計上基準を変更したことに伴い、新たな引当金の計上は行っていないがその詳細は会計処理の変更に記載しています。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成の ための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売上計上基準の変更	<p>従来、データ通信サービスのプリペイド・サービス売上は、データ通信カード及びデータ通信料を含めた商品パッケージの出荷時に、その全額を一括計上していましたが、当中間会計期間より、データ通信カード等の売上は出荷基準に、データ通信料の売上は役務提供基準に変更しました。当該売上計上基準の変更は、プリペイド・サービスの実態が物品販売から役務提供サービスへ移行したことが明らかとなり、また、プリペイド型製品売上の、売上全体に占める割合が量的・質的にも重要性が増したことから、サービス利用期間に渡って売上を計上することがより実態に即した期間損益計算を行うことが可能となるためです。</p> <p>従来、プリペイド・サービス売上に対応する、将来支出すべき通信費用見積額をデータ通信サービスコスト引当金として当該売上計上時に引当計上していましたが、同売上計上基準の変更に伴い、当中間会計期間から新たなデータ通信サービスコスト引当金の繰入を取りやめると共に、前会計年度末の同引当金残高のうち、当中間会計期間に提供したデータ通信サービスに対応する引当金部分を取り崩して売上原価から控除していません。</p> <p>当該売上計上基準の変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は299,407千円、売上原価は197,629千円それぞれ少なく計上されており、その結果売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は101,778千円少なく計上されています。</p>		<p>従来、データ通信サービスのプリペイド・サービス売上は、データ通信カード及びデータ通信料を含めた商品パッケージの出荷時に、その全額を一括計上していましたが、当会計期間より、データ通信カード等の売上は出荷基準に、データ通信料の売上は役務提供基準に変更しました。当該売上計上基準の変更は、プリペイド・サービスの実態が物品販売から役務提供サービスへ移行したことが明らかとなり、また、プリペイド型製品売上の、売上全体に占める割合が量的・質的にも重要性が増したことから、サービス利用期間に渡って売上を計上することがより実態に即した期間損益計算を行うことが可能となるためです。</p> <p>従来、プリペイド・サービス売上に対応する、将来支出すべき通信費用見積額をデータ通信サービスコスト引当金として当該売上計上時に引当計上していましたが、同売上計上基準の変更に伴い、当事業年度から新たなデータ通信サービスコスト引当金の繰入を取りやめると共に、前会計年度末の同引当金残高のうち、当会計期間に提供したデータ通信サービスに対応する引当金部分を取り崩して売上原価から控除しています。</p> <p>当該売上計上基準の変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当会計期間の売上高は482,739千円、売上原価は226,784千円それぞれ少なく計上されており、その結果売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は255,955千円少なく計上されています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 173,674千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 210,941千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 176,050千円
※2 消費税及び地方消費税は、仮払消費税と仮受消費税を相殺の上、未払消費税等として表示しています。	※2 消費税及び地方消費税は、仮払消費税と仮受消費税を相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 65,647千円 無形固定資産 53,481千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 88,870千円 無形固定資産 81,087千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 126,387千円 無形固定資産 122,510千円
※2 前期損益修正損 過年度減価償却誤計上 653千円	※2 前期損益修正損	※2 前期損益修正損 過年度減価償却誤計上 653千円
※3 固定資産除却損 器具及び備品 390千円 移動端末機器 18,322千円	※3 固定資産除却損 車輛運搬具 47千円	※3 固定資産除却損 器具及び備品 390千円 移動端末機器 28,660千円 その他 64千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,762千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,937千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,825千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	80,762千円		減価償却累計額相当額	64,937千円		<hr/>			中間期末残高相当額	15,825千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,681千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,806千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	33,681千円		減価償却累計額相当額	29,806千円		<hr/>			中間期末残高相当額	3,875千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,762千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,792千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,970千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	80,762千円		減価償却累計額相当額	72,792千円		<hr/>			期末残高相当額	7,970千円	
	<u>器具及び備品</u>																																														
取得価額相当額	80,762千円																																														
減価償却累計額相当額	64,937千円																																														
<hr/>																																															
中間期末残高相当額	15,825千円																																														
	<u>器具及び備品</u>																																														
取得価額相当額	33,681千円																																														
減価償却累計額相当額	29,806千円																																														
<hr/>																																															
中間期末残高相当額	3,875千円																																														
	<u>器具及び備品</u>																																														
取得価額相当額	80,762千円																																														
減価償却累計額相当額	72,792千円																																														
<hr/>																																															
期末残高相当額	7,970千円																																														
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,736千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,695千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,432千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	11,736千円		1年超	4,695千円		<hr/>			合計	16,432千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,695千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,695千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	4,695千円		1年超	-千円		<hr/>			合計	4,695千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,849千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	7,849千円		1年超	1,064千円		<hr/>			合計	8,913千円										
1年内	11,736千円																																														
1年超	4,695千円																																														
<hr/>																																															
合計	16,432千円																																														
1年内	4,695千円																																														
1年超	-千円																																														
<hr/>																																															
合計	4,695千円																																														
1年内	7,849千円																																														
1年超	1,064千円																																														
<hr/>																																															
合計	8,913千円																																														
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,049千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,443千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	10,049千円		減価償却費相当額	9,443千円		支払利息相当額	338千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,224千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,010千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	4,224千円		減価償却費相当額	4,010千円		支払利息相当額	88千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,112千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,082千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	17,112千円		減価償却費相当額	16,082千円		支払利息相当額	481千円																			
支払リース料	10,049千円																																														
減価償却費相当額	9,443千円																																														
支払利息相当額	338千円																																														
支払リース料	4,224千円																																														
減価償却費相当額	4,010千円																																														
支払利息相当額	88千円																																														
支払リース料	17,112千円																																														
減価償却費相当額	16,082千円																																														
支払利息相当額	481千円																																														
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																													
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																														

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	8,976円39銭	16,518円48銭	9,583円27銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	276円47銭	364円67銭	796円90銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	346円22銭	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について

前中間会計期間および前事業年度において、潜在株式の残高はありますが、前事業年度末時点で当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	49,193	77,900	142,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	49,193	77,900	142,211
期中平均株式数(株)	177,931.03	213,617.19	178,454.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,383.40	—
(うち新株予約権)	—	11,383.40	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 平成16年10月28日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式 660株 16,667円 普通株式 525株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 25,000千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 18,000千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(2) 平成16年11月9日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式 3株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 80千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 40千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(3) 平成16年11月10日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式 3株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 80千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 40千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年4月1日</p>		<p>1. 当社は、株式会社大阪証券取引所より平成17年3月18日に上場承認を受け、平成17年4月21日をもって、同取引所へラクレスへ上場しました。この上場にあたり、以下のとおり新株式を発行しています。</p> <p>(公募による新株式発行)</p> <p>平成17年3月18日及び同年4月1日開催の当社取締役会決議にもとづき、以下のとおり、公募による新株発行を行いました。</p> <p>(1) 発行株式の種類及び数 普通株式 34,000株 発行価額 一株につき 34,000円 発行価額のうち資本へ組入れる額 一株につき 17,000円 発行価額の総額 1,156,000千円</p> <p>(2) 発行スケジュール 申込期間 平成17年4月14日から平成17年4月19日まで 払込期日 平成17年4月20日</p> <p>(3) 配当起算日平成17年4月1日</p> <p>(4) 資金の使途 設備投資資金、ソフトウェア開発資金等</p> <p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>平成17年3月18日及び同年4月1日開催の当社取締役会決議にもとづき、以下のとおり、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式5,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行いました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 平成16年12月20日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 65株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,733千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 866千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年4月1日</p>		<p>(1) 発行株式の種類及び数 普通株式 5,000株 発行価額 一株につき34,000円 発行価額のうち資本へ組入れる額 一株につき17,000円 発行価額の総額 170,000千円</p> <p>(2) 発行スケジュール 申込期間 平成17年4月21日から 平成17年5月19日まで 払込期日 平成17年5月23日</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(4) 割当先 大和証券エスエムビー シー株式会社</p> <p>(5) 資金の使途 運転資金</p> <p>2. 新株予約権の行使 決算期後、以下の新株予約権の行使がありました。</p> <p>1. 平成17年4月25日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 252株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 4,200千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 4,200千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>2. 平成17年4月26日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 45株 16,667円 普通株式 10株 26,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,016千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 883千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>3. 平成17年4月27日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 27株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 450千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 450千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		4. 平成17年4月28日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 39株 16,667円 普通株式 17株 26,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,103千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 876千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日 5. 平成17年5月2日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 6株 16,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 100千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 100千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日 6. 平成17年5月12日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 21株 16,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 350千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 350千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日 7. 平成17年5月13日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 35株 16,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 550千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 550千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		8. 平成17年5月18日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 3株 16,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 50千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 50千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日 9. 平成17年5月20日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 90株 16,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,500千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 1,500千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日 10. 平成17年5月23日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 12株 16,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 200千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 200千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日 11. 平成17年5月24日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 30株 16,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 500千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 500千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>12. 平成17年5月30日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 60株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,000千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 1,000千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>3. ストックオプションについて 当社は、平成17年5月25日開催の取締役会決議、及び平成17年6月29日開催の第九回定時株主総会の特別決議に基づき、平成17年8月18日に当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を発行することを決議しました。</p> <p>[ストックオプションの内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の種類 : 普通株式 ・新株発行の予定株数 : 4,000株を上限とする ・新株予約権発行価額 : 無償とする ・発行価額 : (注1) ・資本組入額 : (注2) ・発行価額の総額 : 未定 ・資本組入額の総額 : 未定 ・取得者 : 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、及び従業員 ・権利行使期間 : 平成17年8月18日から平成27年8月18日まで <p>(注1) 新株予約権の発行日である平成17年8月18日の前日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式普通取引の終値（気配表示を含む）とします。</p> <p>(注2) 本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額に0.5を乗じた金額（ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切上げた額）を資本に組入れる額とし、残額を資本に組入れない額とします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。